

令和9年度 税制改正・予算に関する要望概要

I. 投資促進と産業の高度化に対する要望

1. カーボンニュートラルの実現

(1) カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の拡充

【拡充】

- ①水素製造・運搬・貯蔵設備の追加
- ②税額控除繰越制度の新設
 - ・中長期的視点で設備投資を行えるよう繰越制度を新設
- ③運用手続きの簡素化
 - ・主務大臣認定から性能証明への運用改善

(2) GX 等の戦略分野国内生産促進税制の延長・拡充

【新規】

本税制の延長と建設機械の対象化

(3) 研究開発税制の拡充

【拡充】

- ①特別試験研究費の要件緩和
- ②工業化研究の税額控除対象化
- ③ソフトウェア開発費の即時償却
- ④控除対象となる人件費の明確化

(4) カーボンニュートラル (CN) 実現に資する支援措置の充実

【拡充】

○政府が策定したロードマップの実現のため、GX 経済移行債資金による建機の技術開発・施設整備、生産・設備導入、ユーザ支援施策等の着実な実施

○GX 実行計画における重点支援分野（建設機械）の施策の着実かつ早期の実現（個別分野ごとの要望内容）

- ① 電動建機
 - ・予算・税制による施設整備、技術開発支援（電動建機・コンポーネントメーカーの研究開発支援、大容量可搬式充電設備に関連する研究開発・購入支援の継続、充電設備単独の購入支援 等）
 - ・国際的整合性のある規格化・標準化、規制の見直し
- ② 水素活用建機
 - ・予算・税制による施設整備、技術開発支援（水素建機・コンポーネントメーカーの研究開発・購入支援の継続、建機用水素ステーションの整備 等）
 - ・国際的整合性のある規格化・規制の見直し
- ③ 次世代燃料の利用
 - ・バイオ燃料、合成燃料の安定供給の実現、品質確保、規格化、税制上・法令上の位置づけの明確化
- ④ 国内外の需要創造

- ・建設機械生産・製造における CN の支援（ペロブスカイト太陽電池の生産体制整備支援と各種法令等の整備、再エネ由来のグリーン電力調達に係る支援措置の導入、太陽光パネル設置のための補助導入 等）
- ・国内需要の拡大（GX 建機認定制度の対象機種の更なる拡大、GX 建機導入にかかるインセンティブ付与、補助金による支援、公共工事における有利な取り扱い 等）
- ・海外展開の支援（「インフラシステム海外展開戦略」への建設機械・土木分野の取り入れを通じた具体策の検討、電動建機に関する国内関税分類（HS コード）の新設 等）

2. 建設施工における IoT の推進

（１）中小企業投資促進税制の延長・拡充

【延長・拡充】

- ①適用期限延長
- ②対象設備の拡大・明確化
 - ・建設現場の ICT 化・デジタル化に資する装置が対象である旨の明記
 - ・中古車及び中古品を対象に追加
 - ・充電設備等付帯設備を対象に追加
- ③対象業種・資産の拡大
 - ・遊技場・スポーツ施設提供業の追加、レンタル業者が貸付のために取得した資産を対象に追加

（２）中小企業経営強化税制の延長・拡充

【延長・拡充】

- ①～② 同上
- ③対象資産の拡大
 - ・レンタル業者が貸付のために所得した資産を対象に追加、適用対象資産制限の撤廃。
- ④手続きの簡素化・迅速化
- ⑤所有権移転外リースへの即時償却の適用

（３）カタログ補助金の継続・拡充・手続きの簡素化

【延長・拡充】

カタログ補助金の延長と予算の増額、申請手続きの簡素化

（４）自動・遠隔施工の初期投資負担の軽減

【新規】

施工者による建設機械、関連システム、通信インフラ、サイバーセキュリティ対策等への投資に対する補助金、税制優遇等の支援

3. 国内産業基盤強化に向けた支援

（１）中小企業技術基盤強化税制の継続

【継続】

中小企業の研究開発を後押しするための継続の確保

（２）オープンイノベーション促進税制（M&A 型）の拡充

【拡充】

事業成長案件を満たさない場合の所得控除分の一括取崩しの制度の廃止等

（３）米国の関税措置への対応

【継続】

関税引き上げにより影響を受ける国内企業に対する資金繰り支援や新事業進出に必要な設備導入への補助などの支援の実施。

4. 建設機械産業に関連する制度の整備・改善

【拡充】

- (1) 自走式作業用機械の法定耐用年数の統一
- (2) 償却資産税の廃止
- (3) 中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入特例の限度額の撤廃・大企業への適用
- (4) 取得年次における即時償却の対象金額の引き上げ **【拡充】**
- (5) 取引相場のない株式の評価方法に関する見直し **【新規】**

Ⅱ. 国際競争力の向上とグローバル化に対応した税制整備に対する要望

- 外国子会社合算税制（タックスヘイブン対策税制）の見直し
- 欠損金の繰り戻し期間及び繰越控除期間の見直し
- 外国税額控除限度額の引き上げ及び繰越控除期間の拡大

Ⅲ. 軽油引取税の課税免除の特例措置の恒久化、及び適用範囲の拡大

- 課税免除の特例措置の恒久化
- 免税適用範囲の拡大
(ユーザの業種・用途で限定せず、原則全ての建設機械の動力源に適用を拡大)

Ⅳ. 法人実効税率の引下げ

- 実効税率の更なる引下げ、税額計算の簡略化

【一般要望事項】

- 印紙税、事業所税の廃止
- 大企業向けの賃上げ促進税制の復活・拡充 **【新規】**
大企業及び中堅企業を対象とした賃上げ税制の復活及び税額控除率の上乗せ措置の拡充

(以上)